

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備は定額法、什器備品は定率法により減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当預金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,375,750	3,802,501	5,593,650	9,584,601
小 計	11,375,750	3,802,501	5,593,650	9,584,601
合 計	51,375,750	3,802,501	5,593,650	49,584,601

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	(0)	(40,000,000)	—
小 計	40,000,000	(0)	(40,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,584,601	(0)	(0)	(9,584,601)
小 計	9,584,601	(0)	0	(9,584,601)
合 計	49,584,601	(0)	(40,000,000)	(9,584,601)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物付属設備	77,880,916	69,935,932	7,944,984
什器備品	81,628,216	59,186,785	22,441,431
合 計	159,509,132	129,122,717	30,386,415

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 海域別海難防止 事業補助金	公益財団法人 日本海事センター	0	10,185,000	10,185,000	0	—
合 計		0	10,185,000	10,185,000	0	

- 7 その他
 当法人は内閣府より平成25年3月19日付(府益担第2837号)を以って公益社団法人として認定を受け、平成25年4月1日より公益社団法人 西部海難防止協会に移行している。